

平成26年度施策評価シート(平成25年度実施事業)

施策名	防災	施策コード 4-2-1	作成主管課	総務課
			関係課	笠間支所地域課 岩間支所地域課

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	第4章 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります
現況と課題	<p>本市ではこれまで、平成19年に定めた「笠間市地域防災計画」をはじめ、防災訓練の実施や自主防災組織の結成促進等を行い防災体制の強化を図るとともに、避難所誘導サインの設置や防災機能を有した公園の整備、さらには、各種防災ハザードマップによる防災意識の啓発活動に取り組んできました。しかしながら、東北地方太平洋沖地震は、本市においても震度6強を記録し、家屋の損壊をはじめ公共施設、重要な歴史的文化的財等に甚大な被害が発生し、9箇所の避難所に最大約2,000人が避難するなど計画の想定を超える大規模災害となりました。また、福島第一原発事故による風評被害や被災者の方々の精神面での悩みといった問題も発生しており、災害に対する脅威や危機感によって市民の防災に対する意識は一層高まっています。</p> <p>今後は、東日本大震災の教訓を生かした、災害時の迅速かつ確かな情報伝達体制、医療体制、高齢者や障がい者、乳幼児など要支援者の支援体制などを確立するとともに、自主防災組織の育成・強化を推進していく必要があります。また、災害に強い都市機能の整備強化など、だれもが安心・安全に暮らせるよう「自助」「共助」「公助」の理念に基づき、地域防災計画の見直しを行い、これまでの想定を超える自然災害や原子力災害にも対応できる災害に強いまちづくりを強力に推進する必要があります。</p>	
施策目標	<p>「災害に強いまち」を実現するため、「笠間市地域防災計画」の見直しを行い、災害時における総合的な防災体制を構築します。また、防災教育等を通じて防災に関する正しい知識と行動力を深めるとともに、自主防災組織の育成強化を図ります。</p>	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感性指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
防災に関する正しい知識が身についていると感じている市民の割合	市民実感性	46.650	47.430	45.780			
	加重平均値	2.466	2.520	2.462			
防災に関する行動が身についていると感じている市民の割合	市民実感性	36.060	39.610	40.160			
	加重平均値	2.309	2.375	2.365			
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		97.070	94.780			
	加重平均値		3.724	3.724			

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
自主防災組織率	目標値	%		20.0	45.0	50.0	55.0	60.0
	実績値	%	16.8	40.9	50.8			
	達成度	%		204.50	112.96			
	ベンチマーク							
避難所の耐震化率	目標値	%		93	100	100	100	100
	実績値	%	70	77	77			
	達成度	%		82.80	77.00			
	ベンチマーク							
	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
	ベンチマーク							
	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
	ベンチマーク							

数値指標の考え方	指標設定の考え方	<p>○地域において自主的な防災組織の結成を促すことで、自助、共助の意識向上につながり、結果として災害に強い安全な地域社会の構築につながるから設定した。</p> <p>○避難所の耐震化率が向上することにより、市民の安全を確保することができるから設定した。</p>
	目標値設定の考え方	<p>○自主防災組織率は、過去の設立状況を踏まえ、毎年5%程度引き上げることを目標とした。</p> <p>○避難施設の耐震化については、早急な対応が必要なため、平成25年度時点で100%まで引き上げることを目標とした。</p>

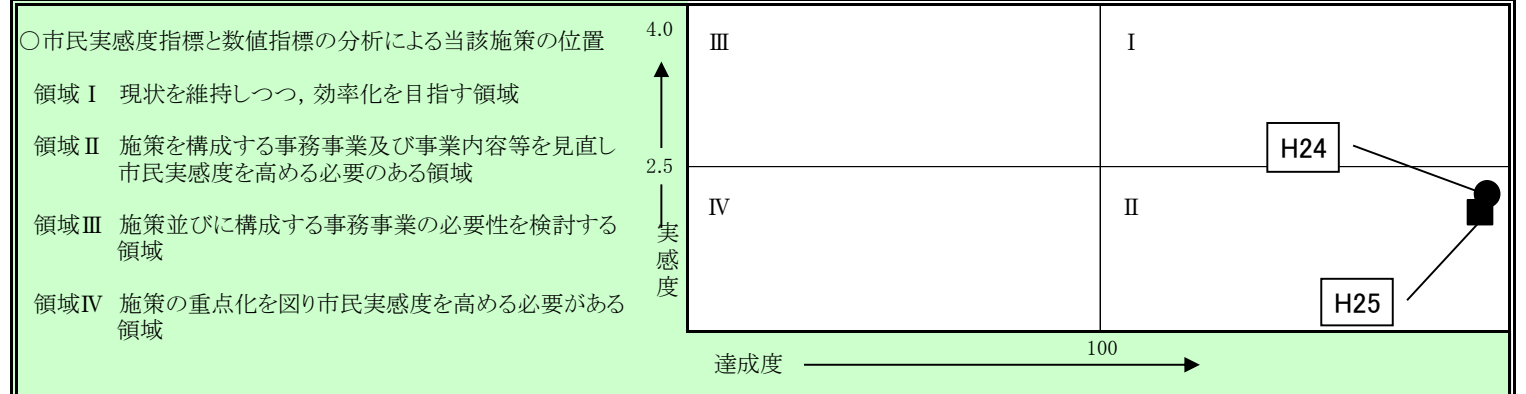
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	<p>市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。</p> <p>○地域における自主防災組織、消防組織の活動に理解を深め、積極的に参加する。</p> <p>○日頃から災害時非常用食糧の備蓄や避難所の確認など、自主的に防災対策を行い、市が主催する防災訓練に参加し防災意識を高める。</p> <p>○災害発生時には自主防災組織を中心に、安否確認や高齢者・障害者など災害時避難行動要支援者の救援救護、避難所までの誘導などを行う。</p>
	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <p>○災害発生時には災害対策本部を中心に、的確かつ迅速な対応で被害の拡大を防ぐ。また、地域における自主的な防災活動に対する支援を行います。</p> <p>○防災訓練を実施するなど市民の防災意識の高揚に努めるとともに、地域との連携を強化します。</p> <p>○公共施設の耐震化に努め、食料、備品、資材、機材などの備蓄を行います。</p>

3 平成25年度の取組状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <p>○茨城県・笠間市総合防災訓練と国土交通省主催の大規模津波防災総合訓練を合同で開催し、内陸部と沿岸部の複数被災地での厳しい状況の下での実践的な訓練を実施し、参加関係機関の対応力向上及び連携体制強化が図れた。また、自主防災組織の訓練をメイン会場や拠点避難所、地域の集会場等で地震発生直後の実践的な訓練を行い防災力の強化が図れた。</p>
-------	---

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	<p>指標を分析した結果施策目標は達成されたのか</p> <p>○茨城県・笠間市総合防災訓練で、自主防災組織の育成を目的とした市民参加型訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚や防災力の強化が図れた。</p>
-------	---

構成事務事業の適正性	<p>施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か</p> <p>○事務事業については、概ね妥当であると考えます。</p>
------------	--

残された課題	<p>平成26年度以降に残る課題、その要因として考えられること。</p> <p>○昨年からの課題である災害に関する情報伝達手段となる防災行政無線を統合デジタル化へ向け再整備を促進する。</p> <p>○災害対策基本法の改正に伴い災害時避難行動要支援者への支援体制整備が急務であり、関係各課及び関係団体等の連携が必要である。</p>
--------	---

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成27年度に向けた施策方針</p> <p>○これまでの取組み:東日本大震災の教訓を生かし、平成24年10月に笠間市地域防災計画(風水害震災対策計画編)を見直し、平成25年5月には笠間市地域防災計画(原子力災害対策計画編)を策定した。</p> <p>○総合防災訓練内容を、市民参加型の実践的な訓練へ引き継いでいくことが重要である。また、自主防災組織相互の連携により自主防災組織の充実を図り、市の防災体制を強化する。</p>
------	--

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			貢献度評価
			成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
1 防災対策事業	災害に強い都市機能の整備強化などだれもが安心・安全に暮らせるよう「自助」「共助」「公助」の理念に基づき、地域防災計画の見直しを行い、これまでの想定を超える災害や原子力災害にも対応できる災害に強いまちづくりを強力に推進する。	政策的事業	防災訓練参加人数	人	0	1,345	3,700	市単	23,705	119,095	12,207	2
2 災害対策事業	東日本大震災により甚大な被害を受け、迅速な復旧が急務であるとともに、大規模災害に対応できる防災体制の充実を図る。また、福島第一原子力発電所事故による風評被害や被災者の方々の精神面での悩みといった問題も発生しており、市民の不安を解消するため、放射能検査を実施する	政策的事業	放射線測定 放射能検査	回 件	3507 427	1368 355	1505 124		41,642	1,660	0	2
3 自主防災組織育成事業	大規模な災害発生時には、建物の崩壊、道路の寸断や交通渋滞、通信手段の混乱などから、公的な防災関係機関だけの力では十分な防災活動が出来ないことが考えられ、「共助」による活動が望まれることから、市民一人ひとりが防災に関する正しい知識と行動力を見につけるため、防災教育や訓練の推進を図るとともに、地域における防災組織の育成強化を図ります。	政策的事業	結成組織率	%	16.8	40.9	50.8	市単	3,013	16,627	5,933	1
4 国民保護事業	武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、基本方針及びこの計画に基づき、市民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。	政策的事業	訓練参加人数	人	0	1,345	3,700	市単	126	36	42	4
5 防災施設の維持管理事務(笠間)	防災行政無線の管理運営 災害時及び行政連絡の緊急を要する場合、対応する放送施設として設置している。	維持管理事業	防災無線が確実に聞こえるようにする	%	100	100	100	市単	7,921	465	1,940	2
6 防災施設の維持管理事務(岩間)	防災行政無線の管理運営 災害時及び行政連絡の緊急を要する場合、対応する放送施設として設置している。	維持管理事業	戸別受信機修理	台数	68	42	24	市単	1,739	1,785	1,402	2
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
事業費合計									78,146	139,668	21,524	

シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

施策名 防災

施策目標に対応して	1	防災対策事業 災害対策事業 自主防災組織育成事業 国民保護事業 防災施設の維持管理事業	2		4	
	3		5		7	
	6		8		9	
施策目標に概ね対応						
ある 施策目標に間接的である						

← 施策の対象と一致している 施策の対象と概ね一致している 施策の対象と間接的(少数)である →

施策の対象と事務事業の対象

法定受託事務(義務的事業に分類)

事務事業の成果基準の説明

